kurashiki 市議会だより Vol.145

令和4年12月1日 議会事務局議事調査課 倉敷市西中新田 640 TEL (086) 426-3706 https://www.city.kurashiki.okayama.jp/gikai/ 倉敷市議会 検索



今号の表紙写真

タイトル: 「みらいをてらす」

コメント: これからの未来が、この通路のように 明るく照らされることを願っています

撮影場所:阿知

撮影者:まちお様

多数のご応募をいただき、ありがとうございました。 次回も皆様の力作をお待ちしております。(P7をご覧ください)

【9月定例会の概要】

市政のヨヨが聞きたい(議員質問)

議案等審議状況

P6 **P7** 市議会からのお知らせ

表紙写真の募集案内

P7

P2



げるため、

LINEを使った悩

相談に取り組むべきでは

子どもたちの心の声を拾

い上

LINEを使った子どもの悩み

問 LABLABLAB

負担を軽減するための配慮を 登下校での児童・生徒の身体的

教科書の大判化やパソコンの



尾﨑 勝也

う、 踏まえた指導を行っている 適切に配慮すべきでは。 児童・生徒の負担軽減

を

行品は必要な物のみ持ち帰るよ 負担軽減、安全面の観点から、携 校での身体的負担が増していく。 持ち帰りなどで、子どもの登下

の安心・安全な通学を指導する。 ている。 負担軽減を踏まえた指導を行っ 各学校に通知し、児童・生徒の 国からの通知を受け、持ち帰る物 と学校に置く物を工夫するよう 携行品に係る配慮についての 引き続き、 児童・生徒

上げていると聞く。

市でも取り

み相談が多くの自治体で効果を

組む必要があるのでは。

メール相談を実施している

青少年育成センターによる

LINEなどによる相談受け



ランドセルのほかにもたくさんの荷物を 持って登校する小学生

窓口

の周知を図るとともに、

今

後も相談体制の充実に努める。

ちらしにより、

さまざまな相

を通じて配布する相談窓口紹介

実施している。

引き続き、

学校

成センターによるメール相談を 付けはしていないが、青少年育



青空市民クラブ 小郷ひな子



原田 龍



基本方針はいつ示されるの 小・中学校の適正配置計画の



いて、 外部有識者へ諮問する予定は。 る時期は。また、策定に当たり、 業の進捗状況と、方針が示され カ月が過ぎた。基本方針策定作 小・中学校の適正配置等に 前回質問してから1年6 か 7

避ける工夫をしている4園に各

時に時間差を設けるなどの密を

今年度は、

園児数が多く、

昼食

のエアコン設置を完了したほか、

昼食時に使用する遊戯室へ

かり保育を新たに行う保育

に取りまとめたい 令和4年度末の策定を目途

りまとめる。 めている。 令和4年度末の策定を目途に取 ググループで作業を進めている から成る検討委員会の準備を進 現在、庁内横断型のワーキン 並行して、外部有識者など なお、基本方針素案は、



くらしき創生クラブ 時尾 博幸



コン設置を進めては **大規模幼稚園を優先したエア**

今年度は、 の大規模園を優先し設置しては。 コン設置が求められるが、 すべての保育室に早期のエア 園児数が100人超 まず

爾 まえ必要な暑さ対策を検討する

未来クラブ

の保育環境の状況を踏まえなが

必要な暑さ対策を検討する。

1室ずつ増設を進めている。各園



レトルト調理機導入につい 矢 野 周 子

生徒に代替食を提供するための どのような検討をしたのか どのような検討をしてきたのか。 な取り組みと考える。 レトルト調理機導入は、 食物アレルギーのある児童 これまで 先進的

など、さまざまな検討をした 代替食の調理法や保管、配送

ト調理機も活用し、 替食の調理法や保管、 生徒が増加傾向にあるため、 を の安全面や手法につい 重ねてきた。 食物アレルギーがある児童 導入する 少量多種の て、 配送など レトル 検討 代

各園の保育環境の状況を踏

代替食の提供を安全性最優先で 慎重に進めていく。



倉敷市議会議員団 日本共産党 田辺



牧美

に当たり、 給食でのレトルト調理機の導入 国に照会したのか

管の文部科学省に照会したの めてのことをするわけだが、 理機導入費用が計上された。 給食共同調理場へのレトルト調 9月補正予算に倉敷中央学校 所 初

国の見解は示されている

準に照らして適切な衛生管理が 際に提供するに当たっては、 るものではないとしている。 いる以外の方法を一律に排除す 給食衛生管理基準に記載されて 全性を確認しながら進める。 確保できると判断する場合、学校 示されており、学校設置者が基 の見解は令和元年の通知で 安

り、

層

健康 福祉



藤原

くらしき創生クラブ

ヤングケアラー支援体制 の

構築に横断的な組織を

横断的な組織が必要では。 るヤングケアラーの見守り体 今後、さらに重要な課題とな また、 支援体制の構 三築には 制

重層的な支援体制の枠組 引き続き支援する

要な支援を行っている。 取り組むほか、各機関と連携し必 域にも担ってもらうため、 の出前講座などで理解促進に ヤングケアラーの見守りを地 今後は、



支援していく。 活用して情報 共有化 の枠組みも 引き続き を図







俊光

広げるための取り組みは 氏生委員のなり手の裾野 を

手不足と聞く。 広げるための取り組みは、 員の役割は欠かせない 地域の見守り活動など民生委 なり手の裾野を なり

載するなど役割を知ってもらう

ジを使い、 うことなどが大切と考える。 改選では、 民生委員・児童委員の日 (12日 ている。また、3年に1度の一斉 に本庁や各支所で懸垂幕を掲げ の役割や活動内容などを紹介し、 5月には広報紙で民生委員 生委員の役割を知ってもら 広報紙12月号で1ペー お知らせしている。



公明党倉敷市議団



新垣

究し、さらなる支援の取り組みを ひきこもり実態調査の方法を研

きこもりの実態把握に努めてい 市では大規模な調査 一で、ひ



組みをさらに進 誰一人取り残さ めるべきでは。 ない支援の取り 査方法を研究し、



含めた支援の手法を研究する 必要に応じて実態調査

る多角的な立場で、個々の支援 検討を積み重ねている。これ 市では、 複数の関係機関によ

を含めた支援の手法を研究する。 るよう、 踏まえ、 や傾向、 らで得たひきこもり状態の 必要に応じて実態調査 より効果的に支援でき 当事者の支援ニーズも 実



芦田 新風くらしき



に向けて市にできることは 日常生活自立支援事業の拡充

どを手伝う日常生活自立支援事 向け市が側面支援できないか。 福祉協議会の事業だが、拡充に 業の支援員が不足している。社会 などの金銭管理や各種手続きな 認知症高齢者や知的障がい

事業の拡充につなげる 市民後見人の養成を通じ、

事業支援員と 市民後見人は日常生活自立支援 連携し養成している。 市民後見人を社会福祉協議会と 地域で成年後見人などを担う しても活動してお 希望する



がる。

拡

も





瀧本

新政クラブ



244カ所に設置の な場所に移設すべきでは AEDは夜間に持ち出. 市内の公共施設

に持ち出し可能な台 AEDのうち、夜間



数は。また、 夜間に持ち出せな

の周知に努める 設置者に対しガイドライン

えるが、どうか。

いものは移設の必要があると考

EDの適正配置に関するガイド きることが望ましいとされる「A するとともに、 ライン」の周知に努める。 可能な限り誰もが24時間使用で ムページなどで設置場所を広報 夜間の持ち出しが可能。 小・中学校など116カ所 設置者に対し、 市ホー で

環境 商工





尊典

薮田 公明党倉敷市議団

モデル事業に応募すべきでは 食品廃棄ゼロエリア創出の推進

> として、 モデル事業に応募すべきでは。 国が募集している、 や廃棄物の3R促進を図る施設 食品廃棄ゼロエリア創出の推進 学校給食共同調 市民に示すことが重要。 理場を、 3R推進の

可

能

令和5年度に向け応募を検討

については、 と考えており、 採れる食材や、 て応募を検討する。 次加工について検討を始めたい 機を活用し、 では、導入予定のレトルト **倉敷中央学校給食共同調理場** 旬の時期に大量に 令和5年度に向け 推進モデル 規格外野菜の一 事業 .調理



三宅

倉敷市議会議員団 日本共産党



今後の自己託送事業の計画

リーンセンターで、今後発電を行 整備中の(仮称)倉敷西部ク

> 踏まえて今後導入を検討する 施設のCO2削減量の見込みは。 水島清掃工場での事業を

も併せて行う計画か。その場合 う予定と聞くが、自己託送事

が年間約460トンを見込む。 設へ送電し使用すること その設備で発電した電気を他の自己施 ※自己託送・・・発電設備を持つ者が に稼働予定のクリーンセンター 年間約252トン、令和7年度 況を見て今後の導入を検討する。 ランスがうまくいくかなど、状 自己託送を行い、 C〇2削減量は、水島清掃工場が 令和4年度に水島清掃工場 電力需給の バ で



松成 新政クラブ 

康昭

動車導入支援事業の対象者は 原油価格高騰対策家庭用電気自

車の購入経費に対する補助金 ボンにも資する家庭用電気自動 対象者や期間などは 原油価格高騰に加え、ゼロカ \mathcal{O}

や個人事業主で、1人1台 市内に住民登録がある個

300台分を予定。補助対象者 補助額は1台あたり15万円で

> や個 は、 降に新規に車両 象車両は、 人事業主で、 市内に住民登録がある個人 令和 4 年4月1日以 1人1台。 対

期限は令和5年 2月28日までと 自動車で、 申請

登録された電気

する。





倉敷市議会議員団 日本共産党

明子

重要性を市全体の共通認識とす ためには、 中小企業振興基本条例の制定を 条例の制定を求める。 るとともに、 転換が重要である。中小企業の 小企業などを重視した施策への 地域の持続的発展を実現する 地域経済を支える中 中小企業振興基本

する 条例の制定は引き続き検討

業活性化ビジョンに示した基本 支援に取り組んでいる。条例の制 機関などと連携して中小企業の 定については引き続き検討する。 の施策における基本方針や商工 略に基づき、 市では、 第七次総合計画の 商工団体、 金融

開始を目指 度中の供用

陸上競

くらし・生活



大守 新政クラブ 秀行





公明党倉敷市議団

全国的に空き家が増える中、

市の空き家対策への取り組みは

まざまな取り組みが必要では。 などに取り組んでいる。市もさ た空き家の低賃金での貸し出し 改修費用の助 市では、 空き家バンクの設置や リフォームし

および今後の工事予定は。

サッカー・

ラグビー場を整備中 人工芝と天然芝の

令和4年

地福田公園の、工事の進捗状況

公園の工事の進捗状況は 再整備中である水島緑地

福田

現在、

再整備中である水島緑

運用開始に向け準備している 空き家バンク制度の年度内

バンク制度を創設し、 始めた。 域内の空き家改修費用の助 できるよう準備を進めている。 令和3年度からは、 総合相談会などを開催しており、 平成29年度から空き家対策の また、 年度内に空き家 居住誘導区 運用開始 成を

ない。



芝 の また、

サ 天然

カー・ラグビー

-場は、

令和5年

中の供用開始に向け、

外周に

ラグビー場 サッカー 人工芝の 技場跡地に

人工芝の敷設など、サッカー・ラグビー場の整備が 進められている水島緑地福田公園

を整備中。

未来クラブ



山畑 滝



の導入は既に決定しているのか 市立図書館への指定管理者制度

間活力の導入」という言葉を使 質問に対 度導入に関するこれまでの議会 、答えている。民間活力の導入、 市立図書館への指定管理者制 市 は一貫して「民

快適なスポーツ環境を提供する。

整備を進め、

市民に

度以降は、

スポーツ施設周辺の

球ネット

- を整

重備 中。

令和5年

既に決定しているのか。 現時点では決定していな

れながら今年度末までに決定す 市立図書館の今後の運営方針 現在、 民間活力の導入も視野に入 市民アンケートや図

よう、

先行してポンプ機能と消

衛生上必要な下水処理が行える

水処理場では、

地

震時でも公衆

市内4カ所の下

耐震化

考に検討し ており、 書館協議会 の意見を参



時点で、

防災 総務



井出 公明党倉敷市議団



事業計画に盛り込むべきでは。 の現状は。 が、下水道管など施設の耐震化 イレの配置なども市の地震対 上下水道への影響が考えられる 南海トラフなど巨大地震では また、今後は仮設

下水道管などの耐震化の現状は 現在の下水道管路の耐震化 妙子

つまり指定管理者制度の導入は 91 • 6 % 現在の下水道管路の

計画的に進める。 毒機能を確保してい レの配置につい 今後、 仮設

トイ

7





倉敷市議会議員団 日本共産党 末田 正彦

にも、 今後の対応についての見解は を持ってはならないと考えるが、 活動にお墨付きを与えないため 旧統一協会及び関連団体 旧統一協会および関連団体の 市がこうした団体と関係 への

今後の後援などは行わない

今後の対応についての見解は。

の目的および内容が適切かを精 援などを審査する際には、 民間団体が主催する行事への後 が指摘される団体と認識してお に問題がないか慎重に審査する。 の関連団体についても社会的 するとともに、 旧統一教会は、 今後の後援などは行わな 社会的に問題 主催者およ

率は91・6%まで進んでいる

創一くらしき創生クラブ 未一未来クラブ 公一公明党倉敷市議団 政一新政クラブ 風一新風くらしき 共一日本共産党倉敷市議会議員団 青一青空市民クラブ 無一無会派議員

▶市長提出議案など(予算案6件、条例案18件、事件案11件、人事案2件、決算12件、報告3件のうち主なものおよび賛否の分かれたものを掲載)

件 名	結果	創	未	公	政	風	共	青	無
令和4年度倉敷市一般会計補正予算(第3号) 新型コロナウイルス感染症対策に要する経費として、 PCR検査委託料や患者の健康管理業務などの経費の追加分、感染症拡大防止のため高齢者施設の従事者に抗原検査を実施する経費など。物価高騰対策に要する経費として、水道料金の基本料金2期分(4カ月分)相当額を市が負担する家庭・企業への経済支援や、原油価格高騰対策、ゼロカーボンにも資する家庭用電気自動車の購入経費に対する補助金。地域経済活性化策に要する経費として、インバウンド回復に向けた観光プロモーションの経費、農業経営収入保険に加入して経営の安定化を図る農家に保険料の一部を助成する経費など。浸水対策として河川、排水機場、ため池の改修などを行う経費。移住定住を促進するため児島下津井地区に地域密着・交流型の滞在施設を整備する経費。食物アレルギーのある児童・生徒に代替食を提供するためレトルト調理機を導入する経費など、約109億3,400万円の増額を計上。また、ゼロカーボンシティの実現に向けて、水島清掃工場で発電した電気を他の公共施設へも供給するための自己託送支援業務委託料、公立認定こども園や小学校の調理業務委託料、(仮称)児島学校給食共同調理場整備運営事業費などについて債務負担行為を設定。(×のところは、給食調理場整備は自校直営方式で行うべきであり、調理業務の民間委託、PFI手法は認められないなどとして、茶屋町小学校調理業務委託事業、レトルト調理機購入、(仮称)児島学校給食共同調理場整備運営事業、公立認定こども園調理業務委託事業について反対。)	原案可決	0	0	0	0	0	×	0	0
令和4年度倉敷市一般会計補正予算(第4号) 国の「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金」の給付決定に伴い、住民税非課税世帯などに対して、1世帯につき5万円を給付するための事業費、約32億8,100万円の増額を計上。	原案 可決	0	0	0	0	0	0		0
令和4年度倉敷市一般会計補正予算(第5号) 国が「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」を創設したことに伴い、エネルギーなどの価格高騰の影響を受けている福祉サービス事業所や農業者、中小企業者などの経営を支援するための経費、食料品価格高騰の影響を受けている子育て世帯の小中学校給食費1カ月分を市が負担するための経費、G7労働雇用大臣会合の開催に向けた準備経費など、約15億4,700万円の増額を計上。	原案可決	0	0	0	0	0	0	0	0
(仮称) 倉敷学校給食共同調理場・防災備蓄倉庫整備運営事業契約の締結について (×のところは、PFI方式での事業実施、給食調理場を共同調理場方式で整備することについて反対。)	原案 可決	0	0	0	0	0	×	0	0
令和3年度倉敷市一般会計歳入歳出決算の認定について (×のところは、少年自然の家PFI施設整備運営事業費、共同調理場建設費、倉敷駅付近連続立体 交差事業費、企業立地促進奨励金について反対。)	認定	0	0	0	0	0	×	0	0
● 請願(請願とは・・・市民の皆さまの市政に関する要望や意見)									

件 名	結果	創	未	公	政	風	共	青	無
教職員定数改善と義務教育費国庫負担率引上げを図るための2023年度政府予算に係る意見書の提出について(内容は下記の議員提出議案に記載しています。)	採択	0	0	0	0	0	0	0	0

■ 議員提出議案

藤原 薫子

三村 英世

守屋 弘志

守

件 名	結果	創	未	公	政	風	共	青	無
教職員定数改善と義務教育費国庫負担率引上げを図るための2023年度政府予算に係る意見書の提出について 2023年度政府予算編成において、35人学級を早急に実現し、また、30人学級などさらなる少人数学級について検討すること、加配の増員や少数職種の配置増など教職員定数改善を推進すること、少人数学級実施のための加配を削減しないこと、地方財政を確保した上で義務教育費国庫負担制度の負担割合を引き上げることが実現されるよう強く要望する。(同趣旨の意見書を国に提出。)	原案可決	0	0	0	0	0	0	0	0

会 派 構 成

くらしき 創生クラブ	未来クラブ	公明党 倉敷市議団	新政クラブ	新 風 くらしき	日本共産党 倉敷市議会 議 員 団	青空市民 クラブ	【無会派】
荒木 竜二 伊東 裕紀 北畠 克彦 時尾 博幸	赤澤 幹温 大橋 賢 片山 貴光 原田 龍五	井出妙子生水耕二梶田省三中西善之	大橋 健良 大守 秀行 塩津 孝明 瀧本 寛	芦田 泰宏 尾﨑 勝也 中島 光浩 日向 豊	末田 正彦 田口 明子 田辺 牧美 三宅 誠志	小郷ひな子 齋藤武次郎 藤井 昭佐	秋田 安幸塩津 学
難波 朋裕	矢野 周子	新垣 敦子	松成 康昭	平井 俊光		(無会派:	会派に属さない議員)

※ 中西 公仁 今期定例会欠席 議長のため採決に加わらず

山畑 滝男

若林 昭雄

薮田 尊典

※ 仙田 貴孝

令和3年度の倉敷市一般会計、特別会計、財産区会計、企業会計の各決算について、令和4年9月14日・15日・20日・22日・ 28日の5日間にわたり予算決算委員会で審査を行い、9月30日の本会議において、次のとおり意見を付して認定しました。

● 予算決算委員会からの意見

[全会計共通]

- *甚大な被害を受けた真備地区においては、被災者が一刻も早く、安心した生活を取り戻せるよう真備地区復興計画を着実に推進していくとともに、他地区においても、市民の生命・財産を守る防災・減災対策を中心とする公共事業の確実な遂行に努められたい。
- *各種未収金の収納について努力を続けられているが、引き続き、財源の確保および負担の公平性の見地から、確実な収納に努められたい。 [一般会計]
- *県営工事負担金に係る本市への負担金のうち、都市計画事業の負担率について、県内他市と同じ水準の100分の30に軽減するよう県に強く要望されたい。
- *国、県補助の確保に積極的に努めるとともに、事業の計画・推進に当たっては、限られた財源を効率的に活用されたい。
- *県の医療費公費負担補助事業の補助率は、全国の中核市で最低の補助率であり、県内他市と同じ水準の2分の1へ戻すよう県に強く要望されたい。
- *全ての学校園の必要な箇所へのエアコン設置を、一日も早く実現できるよう努められたい。

[特別会計]

(国民健康保険)

- *国民健康保険の安定的な事業運営に向けて、県内他市とも連携を図り、国および県に対し財政措置の拡充を求めるなど、必要な財源確保に 努められたい。
- *国保特定健診について、さまざまな対策の実施により、受診率は向上しているが、その趣旨が一層理解されるよう周知に努め、さらなる受診率の向上に向け、引き続き努力されたい。

(介護保険)

- *減免制度および調整交付金について、地方の実態を反映した介護保険制度の見直しを国に対し申し入れされたい。
- *地域密着型特別養護老人ホームなどの施設の整備や支援の充実など、必要なサービスを必要な時に受けられる体制の整備をすすめ、待機者が解消されるよう、関係機関に強く申し入れされたい。 (後期高齢者医療)
- *後期高齢者医療制度の円滑な運営を図るため、保険料の上昇を抑制する措置を継続するとともに、国の責任において十分な財政措置を講じることを申し入れされたい。

*市議会に傍聴に来られる皆様へ

【本会議・予算決算委員会】 定員64人(先着順)

低層棟4階傍聴席入り口で傍聴券に記入してご入場ください。 車いすスペースもあります。団体でお越しの場合は、3階の議会 事務局受付で団体手続が可能です。

※定例会は年4回開催されます。臨時会が開催されることもあります。

【委員会(予算決算委員会を除く)】 定員5人

委員会開会の15分前までに議会事務局受付で傍聴受付票を ご提出ください。希望者多数の場合は抽選になります。

※各常任委員会は月に1回程度開催されます。日程は、開催の約2週間前に決まり、ホームページなどでお知らせします。

なお、新型コロナウイルス感染症の状況などにより、対応を変更する 場合がありますので、ご了承ください。

倉敷市議会第4回定例会日程(予定)

	/L /3/X-1-113/	
月	日(曜日)	会議日程
	2 (金)	本会議:開会、議案上程、提案理由説明
	8 (木)、9(金)	本会議:質問
	12 (月)	本 云 磯・ 貝 □
	13 (火)	本会議:質問
	13 (人)	委員会:予算決算
	14 (=14)	委員会 (予算決算分科会)
12	14 (水)	: 市民文教・文化産業
	15 (+)	委員会 (予算決算分科会)
	15(木)	:総務・建設消防
	16(金)	委員会 (予算決算分科会)
	10 (亚)	:保健福祉・環境水道
	20 (火)	委員会:予算決算
	22(木)	本会議:委員長報告、議決、閉会

※正式には開会予定日の1週間前に開催される議会運営委員会で決まります。

7

次号の表紙写真を募集します!

あなたのお気に入りの1枚を 送ってください。ご応募お待ちしています!

あなたが撮った写真が「市議会だより」の表紙になります。テーマは自由です。市内のイベント、風景など、 倉敷市の魅力あふれる写真をお送りください。採用になった作品は、次号の表紙に掲載いたします。

- 募集期間 (令和4年12月期募集) **令和4年12月1日(木)~ 令和5年1月20日(金)**
- 応募方法
- (1) 応募者氏名(ペンネームを希望される場合も連絡先と氏名が書いてあることが必要です。)
- (2) 電話番号 (3) 撮影場所 (4) 作品タイトル (5) 作品へのコメント (※任意 50 文字以内) を明記の上、写真データ (目安1 MB~10 MB) を提出してください。

【メールの場合】必要事項を入力の上、写真データを cins-chosa@city.kurashiki.okayama.jp までお送りください。

【郵送の場合】 写真データを記録したCD-Rなどの記録メディアに、必要事項を記入した紙を添えて、

〒710-8565 倉敷市西中新田 640 倉敷市議会事務局議事調査課宛に郵送してください。

※必ず写真データで提出をお願いします。現像したものや印刷したものなどで提出の場合は掲載できません。

※ご応募いただいた写真データなどは返却いたしません。採用作品の発表は、紙面への 掲載をもってかえさせていただきます。

※詳しくは、市議会ホームページ(市議会だより表紙写真募集案内)をご覧ください。

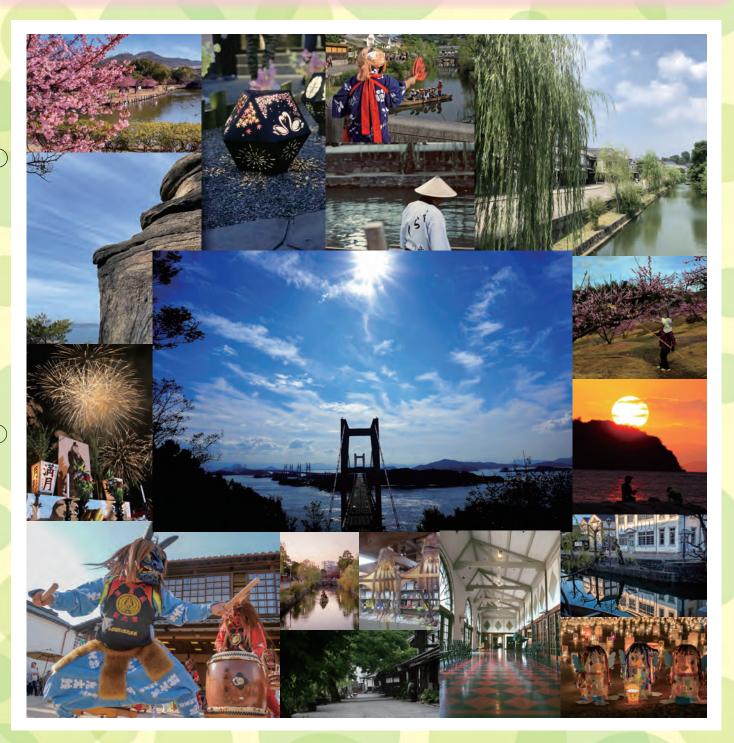






令和2年12月号で、市議会だよりの表紙写真の募集を始めてから2年が経ちました。毎回、たくさん の魅力あふれる写真をご応募いただきありがとうございます。これまで、8つの作品に表紙を飾っていた だきました。

このたび、2周年の節目を迎えるにあたり、応募くださった皆さまへの感謝を込めて、いずれも素晴ら しい応募作品の中から、一部ではありますがご紹介します。



市議会だよりの表紙写真を募集します!

あなたならではの視点で倉敷の魅力を写真に収め、お送りください。たくさんのご応募お待ちしています。 応募についての詳細はフページをご参照ください。